

「イラク情勢分析/政治・治安・石油・経済の観点より」

（財）日本エネルギー経済研究所・中東研究センター研究主幹

大先 一正 氏

ご紹介頂きました日本エネルギー経済研究所・中東研究センターの大先です。本日は、日ごろ私が担当しておりますイラク情勢について報告する機会を頂き、大変有難うございます。

この5年間ほどイラク問題を見てきていますが、当初は治安問題ばかりを追っかけていたという感じでした。それがこの二、三年は政治問題が加味されてきており、さらに最近は石油産業の動向ですとか、あるいはビジネスの動向といったものについての調査をしています。そんなことで、本日は4つの分野、事務局ともご相談させて頂いたのですが、政治、治安、石油、経済について報告させて頂きたいと思います。

＜報告要旨＞

報告内容が多岐にわたりますので、最初にエッセンスだけを箇条書き的にコメントさせて頂きたいと思います。まず、1点目の政治ですが、この3月に国会選挙が行われました。いろんな動きがありますが、端的に申し上げますと、従来は第1党であったシーア派が分裂選挙となり、第2党、第3党に後退し、これに対してスンニ派は世俗派の元首相アラウィーが率いますイラキヤーに票を集めて第1党を獲得、ただし91議席ということで過半数には遠く及ばないという状況です。今後は、挙国一致内閣の樹立が課題になるわけですが、そのためには旧フセイン政権が残した2つの課題、一つはフセイン独裁政権を支えたバアス党の排除問題、それからクルド地区でのアラブ化政策の清算、この2つの課題を解決する必要があるということが言えると思います。

それから、2点目は治安問題です。これに関しては、シーア派・スンニ派間の宗派間抗争の最悪期は過ぎましたけれども、相変わらず過激派のテロは脅威となっています。昨日もイラク中央銀行が武装テロ勢力に襲われる事件が起きています。まだ、これから同様のテロ事件が起きることが想定されますが、ただ、テロの問題は内乱等とは違う性格ですので、政治が安定化に向えば基本的には問題は解決するのではないかと期待しております。ただ、現在、政治的空白が続いておりますので、8月末の米軍戦闘部隊の撤退の迫る中でどんな展開があるのかが懸念されます。具体的には、先ほど申しあげましたフセイン政権を支えた勢力であるスンニ派と同政権に抑圧されていたシーア派との関係、即ち宗派間抗争の再燃を如何に防止するかが一つの大きな課題となっております。それから、クルド

地区でのアラブ化政策の清算であり、この問題への対応がうまくいきませんと、クルド人とアラブ人間の民族間対立が再燃し、内戦状態の危機に発展する恐れがあるかと思います。このように政治的解決が必要な課題と密接に関係した形で、大きな治安上の問題が残されています。

3点目は石油産業についてですが、2003年のイラク戦後、既に7年がたったのですが、いまだに戦前のピーク生産量260万b/dに対し、昨年は240万b/dということで、復興に努めてはいるのですが、まだかつての生産水準に達していないという状況です。ただ、ご案内のとおり昨年、石油資源開発に向けての大規模な公開入札が実施され、将来的に1,200万b/d体制の構築に向かおうという機運が高まっています。ただ、今後の課題としては、石油産業の物理的なインフラ整備の問題、それから法律的な環境整備の柱としての新石油法の制定の問題への取組みといった国内対応が急務となっています。また、大変な石油生産量の増加が中長期的に想定されていますので、これをどうやって国際石油市場の需給バランスの中で吸収していくのかという問題ですとか、より具体的にはOPECの一員としてのイラクの生産枠の再設定問題が今後顕在化してくるようになります。

それから4点目ですが、経済の問題です。これにつきましては、原油価格の回復でイラクの石油収入は増えてきております。このため、大分経済状態はよくなってきており、堅調な成長路線への復帰が期待されております。それで、イラク政府も当面の課題である民生安定化あるいはインフラ整備に今、邁進しておりますが、今後の課題として、より構造的な課題である雇用確保の問題ですとか、石油産業以外の産業振興がより大きな課題になってきている状況です。最初になりましたが、テーマが多岐にわたりますので、4つの分野についてのポイントを述べさせていただきました。

#### <イラクの概要>

これから本題に入ろうと思いますが、最初にイラクの概要についてコメントさせていただきます。日本とは大変状況が違いますので、触れておきたいと思います。

イラクの地理を見ますと、国土面積は43万7,000平方キロメートルであり、日本より一回り大きい国です。国土を見て一番特徴的なのが、半ば陸封国という点です。地図を見て頂きますとわかるとおり、周りをぐるっと囲まれており、東側のイランから始まって南側のクウェートに至るまでの国境線の総延長が3,650キロメートルとなっています。これに対して海岸線はペルシア湾に面したわずかに58キロメートルということで、半ば陸封国ということが特徴になっております。

一方、この中東地域一帯は雨量が少ないところですが、イラクの中央部をチグリス川、ユーフラテス川という2つの大きな国際河川が流れていますので、極めて豊かな水資源に恵まれてきました。このため、歴史的に「肥沃な三日月地帯」の一角を構成しており、皆さんも良くご存じのとおり世界最古のメソポタミア文明が誕生したということで知られているわけです。ただ、それだけに周辺からの

外敵の侵略を受けやすく、かつイラン高原と東地中海一帯を拠点とする東西帝国の係争地の舞台であった時代が長くなっております。また、7世紀にはここイラクの地でマホメットの娘婿に当たるアリと孫のフサインが殺害されたということでシーア派が誕生したという歴史的な経緯があります。

イラクの社会を見ますと、人口は今約2,900万人と言われております。第1次大戦後にオスマン帝国の3州がまとまってできたわけなのですが、いろいろな確執があって、そういった意味で内外の情勢が不安定ということから、軍主導といいますか、軍事独裁的な政治体制が長く続いてきているといえます。あるいはその流れの下で、今日も治安問題が大変大きな課題となっているという、そんなことが言えます。

イラクの経済を見ますと、もともとは農業国であったということが言えます。非常に肥沃な土地がありますので小麦、米といった穀物、あるいはナツメヤシといった果物の生産が豊かであり、しかも以前は人口が少なかった。1950年ごろ、今から60年ほど前ですが、そのころのイラクの人口は約500万人であった。そんなことで、以前は豊かな農業国であり、しかも人口も少なかったので農産物の輸出をしていたということです。それが産油国として1950年代以降、急激な経済成長を遂げ始めたわけですが、ただ、最近は相次いだ戦乱のために経済が低迷しております。国民一人当たりのGDPは約2,100ドル前後ということで、周辺のGCC諸国に比べますと1けた、あるいはそれ以上の格差が出ている状況になっています。

#### <イラク戦争後7年間の軌跡>

続いて、イラクの国の概況を踏まえ、イラク戦争後から最近までの状況に関して印象的な出来事を4点ほどの写真で整理しましたのでコメントさせていただきます。1つ目は、何といたっても印象に残っていますブッシュ大統領の戦闘終結宣言であり、これが2003年5月です。これ以降、イラクでは武装勢力による反米活動あるいは反政府活動が盛んとなっていていろいろ混乱が始まったわけですが、3年後の2006年の2月に二つ目の写真のとおり、シーア派聖地のアスカリ聖廟が爆破された事件があり、これから一挙に宗派間の抗争が燃え上がり、治安が悪化して、1年間ほど大変なことが次々と起こりました。ただ、その後2007年2月に三つ目の写真にあるようにペトレイアス司令官が新しい治安政策として、バクダッドでは交番作戦ということで、各地区に小さな検問ポストをつくってそこを拠点に治安維持に当たるということが行なわれるようになり、あるいはアンバール県などではスンニ派部族を中心に結成された民兵組織の覚醒評議会との新しい提携関係の下で治安維持作戦を行うといったことがなされるようになりました。こういったことで治安が改善されてきましたので、その後3年間経って今年の3月には4つ目の写真の様に第2回目の正式国会選挙が行なわれております。

そういう意味で、イラクは長く治安或いは軍事的な問題への取組みに忙殺されてきましたが、これ

からは政治の世界での国民和解の実現、或いは経済開発の方向に全力を挙げて向かうべき状況なのですが、まだ課題がたくさんあるというのが私の本日の講演の趣旨になります。

#### <政治>

最初に戦後の政治プロセスということでこれまでの経緯に触れておきたいと思います。米軍統治期が終わって2004年6月にイラクに主権が返還されました。それで、2005年の1月に最初の国会選挙として、移行国会選挙が行われております。この選挙の後にできた移行政府では、新憲法案の作成と制定に向けての国民投票が行われております。新憲法の承認、制定を受けて、2005年12月に第1回正式国会選挙が行われ、それからそれを踏まえて、約半年かかったわけですが、翌2006年の5月にマリーキ政権として、最初の正式政府が誕生しております。

その後、2007年中ごろにマリーキ政権はシーア派サドル師の率いる勢力やスンニ派勢力の政権離脱等で深刻な政治的な危機に見舞われましたが、シーア派のダアワ党とイラク・イスラム最高評議会(ISCI)、クルド人勢力のクルド民主党(KDP)とクルド愛国同盟(PUK)の4党の同盟再確認でそれが克服されております。その後、治安は徐々に回復に向かってきたわけですが、この3月に第2回目の正式国会選挙、2005年1月の移行国会選挙を含めると3回目の国会選挙が行われております。

それで、これまでの3回の選挙結果の推移なのですが、2005年1月の移行国会選挙の時には、シーア派最高指導者シスターニ師の提唱で同派の政治勢力が結集したシーア派主導の統一イラク連合が過半数を獲得しており、次いで2005年12月の第1回の正式国会選挙でもやはり統一を守って第1党となりました。しかし、今回の第2回正式国会選挙につきましては、シーア派の政党勢力が2つに割れて、法治国家連合、それからイラク国民連合として選挙に臨み、第2党、第3党となっております。同様に、クルド同盟につきましても、従来は1本にまとまって選挙に臨み、第2党だったわけですが、今回は「ゴラン（変革）」という名前の政党が分離した関係で、第4党、第5党という形で立場やランクが下がってきております。一方、イラク・リストということでアラウィー元首相が率いる政党は、2005年1月の移行国会選挙或いは第1回正式国会選挙では低迷したわけですが、第1回正式国会選挙で合意戦線、国民対話戦線として登場してきたスンニ派の政治勢力の票を集めて、今回はイラキーヤとして第1党を獲得したという状況になっております。

資料の7ページのニューヨーク・タイムズに出ておりました県別の議席配分の図によりますと状況がよくわかるので説明に使わせて頂きます。最初に、図の一番右のほうにクルド同盟という政党がございます。クルド人勢力の政党ですが、これがイラク北部3県を中心に票を集めて43議席となっております。一方、法治国家連合、イラク国民連合の2つは、ほぼ同じパターンであり、イラク南部及びバクダッドで票を集め、議席を獲得しております。しかし、両政党ともイラク北部や西部のスンニ

派地区ではほとんど議席を獲得しておりません。これに対してイラキーヤは、図の一番左になりますが、イラク最北部にあるクルド地区の3県については議席がありませんけれども、それ以外の北部や西部地区についてはスンニ派の票を集めて議席を獲得しております。加えて南部でも若干票を集めております。こういったことで、法治国家連合を率いておりますマーリキ首相は国民統合を目指し、脱宗派路線を唱えてイラク国民に投票を呼びかけたわけですが、結果的にクルド3県やイラク北部や西部地区では票を集められなかったために第1党をイラキーヤに譲ったということになっております。

続きまして、イラクの4大政治政党の政治家の名前、顔写真等と用いて、相互の関係を若干触れたいと思います。これまでイラクの中では米軍のイラクからの撤退問題が非常に大きな争点になっておりました。米軍に早く撤退してほしいというシーア派サドル師らの運動などがあったわけですが、現在は米軍の撤退方針が明らかとなっておりますので、残った課題が先ほど申し上げました脱バース党政策及び脱アラブ化政策として大きく浮上してきています。

脱バース党政策に関しては、フセイン政権を支えた、主にスンニ派だったわけですが、バース党の元党員のイラク国内での政治活動の復活をどの程度認めるかということについて、イラキーヤと主にシーア派及びクルド人で構成されるほかの3つの政治グループが厳しく対立しております。これがイラン・イラク戦争中の毒ガスまで用いたクルド人に対する弾圧とか、湾岸戦争直後のシーア派及びクルド人の武装蜂起に対する武力制圧等のいろいろな歴史的イベントがあったものですから、非常に解決の難しい問題となっています。今後、どのあたりで納得し、手を打つのかといいますか、妥協するかが大きな課題となっております。

2点目は、脱アラブ化政策ということで、イラク北部ではフセイン政権がクルド系勢力の力を削ぐために、クルド人の追放とアラブ人の移住を政策的に推進した経緯があり、その原状復帰が政治的な争点になっています。ただ、具体的な問題解決に際しては、様々な歴史的な経緯も踏まえることが必要であり、地元のスンニ派部族とのせめぎ合いを如何に調整するかが課題として残っております。今後、挙国一致連立政権をつくるに当たってどのような形で調整するかが大きな課題となってきております。

そういう意味では、イラク社会に関しては、宗派、民族間の断層ということが以前から言われてきたわけなのですが、この問題に関しては、経済的な求心力がないことが問題解決を困難にしているのではないかと考えております。宗派や民族等の面で構成の異なる各地域間の経済的互惠関係が希薄であり、相互に存在を助け合う関係が不足していることが指摘できると考えています。イラク国内では石油産業を除くと、経済的な生産活動に関連する産業がいろんな状況からいま一つ発達していないので、国内での経済的交流が必ずしも活発でないことが国民統合を難しくしている背景にあると思って

います。この点に関して印象深いのは、2007年にイラク代表のサッカーチームがアジア杯で優勝した時のことです。そのときは、イラクの様々な出自の選手全員が一丸となって戦って、勝利を獲得しており、イラク全体が喜びを共有しております。そういう意味では、国として何か共通の目的、共通の夢を持ち、一体となって取り組む機会を作ることで、イラク国内の宗派・民族関係が良くなることを期待しております。

それで、現在のイラクには、いろいろと政治的な課題がありますが、その解決を困難にしている要因として宗派・民族毎に国の将来像が大きく違うということを示したのがこの10ページの表です。例えば、一番右のほうを見て頂きますと、クルド人の方々の意見では、グリーンの色で示された独立希望あるいは紫色の連邦制ないしは、強い地方分権性を求める傾向が強くなっております。一方、一番左のスニ派アラブ人の方々の意見を見ますと、圧倒的に青色で示された中央集権を求めています。スニ派の地盤である石油資源に乏しいため、強い中央集権国家を維持することで石油の富の確実な配分を求めるということが示めされています。それから、図の真ん中のシーア派アラブ人の方々につきましては、首都バグダードに住んでいる人々を中心に、強い中央集権体制を求める方が多いのですが、クルド人勢力と同様に地方分権制を求めるという動きもあります。イラク南部の産油地域におられる主にシーア派の方々については、もっと地元で石油生産の利益を還元してほしいということから、こういった地方分権制を愛好する方が多いと聞いております。

今のイラクでは、いろいろな形で国の中が揺れ動いているわけですが、イラクは先ほども申し上げましたように大変、長い国境線を周辺国と共有しており、相互に影響しあう関係にあることから周辺国との関係が今後のイラク情勢を考える際の大きな要素となっております。

例えばということで申し上げますと、イラク戦争後、治安維持や行政サービスの体制が崩壊し、身の安全を確保する術が損なわれたことから460万人の方が住居を追われたわけですが、その行き先のうち、約200万人がシリアやヨルダン等の国外に向かっております。国境はあるのですが、あくまで第1次大戦後に人工的に設置されたものであり、現在でも国境を越えて同一の宗派、民族あるいは部族の関係が維持されています。日本人の持っている国境とはちょっと違う感覚があるのかなという気がしております。そんなことで、周辺国はイラク国内の同胞の身の上に関心を持ち、多数の難民を受け入れる一方、イラクの混乱が自国に影響を及ぼすことを懸念し、イラクの安定化あるいは統一性の確保は強く要望し、影響力を行使しようとしているわけです。国ごとに状況を見ていきますと、例えばイランは、隣国のイラクにおける親イラン色の強いシーア派政権の存続を求めており、様々なチャンネルを介して影響力を行使していると思われます。これに対し、スニ派の盟主を自認するサウジアラビアにつきましては、イラクにおけるシーア派イランの影響力拡大に神経を尖らせており、また

スンニ派の権利や安全の確保について強い関心を抱いています。あるいは、トルコにつきましては、自国内にもトルコ系クルド人が多数住んでおり、特に国際的にテロ組織と認定されているクルド労働者党(PKK)がイラク国内北部の山岳地帯を拠点に民族独立を目指した武装テロ活動を展開しているため、クルド地域を中心にイラクの安定化については非常に強い関心を持っているという、そんな状況があらわれてきております。

今後の政治日程ですが、資料をつくった段階ではまだ決まっておりましたけれども、本日6月14日に国会が召集されております。それで、本日の初会合以降、議長、大統領、首相の3大ポスト、プラス閣僚が決定される運びになります。前回のとき、現在のマリーキ政権発足のときには、2006年の3月16日に国会の初会合がありまして、5月20日に閣僚就任が行なわれ、政権が樹立しております。そういった意味で、今回の政権発足までの期間として、これから2カ月あるいは3カ月と想定するというのは、前回の例でいきますと一つの目安になるかと思います。ただ、今回は、4大政治勢力の力関係が拮抗しており、かつ利害関係がより先鋭化しているため、連立政権を樹立するのは難しくなっているという状況ですので、果たして8月末の米軍の戦闘部隊撤退までに新政権樹立が間に合うかどうかは不透明であり、内外の注目を浴びている状況です。

連立政権のシナリオということで申し上げますと、シーア派主導の政党であります、法治国家連合とイラク国民連合につきましては、基本的に提携するということが合意がなされております。また、今月10日には基本的に合併の合意書も調印されたようですが、ただ、だれが首相になるかということについてはまだ未定ですので、今後どのような展開があるかはまだ予断を許さないということになっております。いずれにしても、イラキーヤあるいはクルド同盟を含め、いずれかの政治勢力が連立政権から除外されますと政治面のみならず、治安面でも不安定化の要素が浮上してきますので、何とか4大勢力合同の挙国一致内閣の樹立が求められているという、そんな状況となっております。

#### <治安>

続きまして、治安問題について若干触れておきたいと思います。

まず、これまでの経緯に触れますと、2006年2月にサマッラのアスカリ聖廟爆破事件があり、それ以降、宗派間のテロの応酬が激化し、大変な時期がありました。毎日100人以上の方がテロの犠牲になるという、そんな時期がしばらくありましたけれども、2007年2月からの先ほど申し上げましたペトレイアス司令官の新治安政策のもとで状況が改善しております。ただ、これまでの犠牲者総数を見ますと大変な数字であり、例えば米軍戦死者が4,400人強、イラクの方では官民合せると13万人近い犠牲者が出ているということで、非常に悲しいことだと思っております。

これまでの状況変化を簡単に整理しますと、占領当初は米軍あるいは米軍協力者に対する集中的な

攻撃がありました。それから宗派間抗争を煽動する方向にテロ活動が向かって、それで2006年2月頃から1年ほど大変な時期がございました。それから治安回復期を迎えることができ、ペトレイアス司令官の新しい治安対策で状況が改善しております。現在は、2009年6月末までに米軍が都市部から撤退した後の状況にあり、まだ大きなテロ事件は起きておりますが、犠牲者数は以前のピーク時の10分の1程度に下がってきているといった状況になっております。

テロ自体の動向については楽観視といいますか、宗派抗争がかつての様に再燃する可能性は低いのではないかという見方する方が多いのですが、その裏づけの一つが資料の15ページに示されています。この図は首都バグダッドの混住地域の状況を示したもののなのですが、2006年の12月の状況からその後の変化を見ますと、2007年、2009年と宗派浄化が進んでいて、地域別の住み分けが進んでいることが分かります。シーア派とスンニ派の方々が、ブロックを別にして住むようになっているというのがこの図の示している点です。そういった意味で、バグダードでは多数派シーア派の優位のもとでこういった住み分けが進んでいるので、以前に比べると両宗派が物理的にぶつかり合う機会は少なくなっているのではないかという指摘がなされております。

2点目の要素は、治安部隊が決定的に強化されてきているということにあります。これについては、資料の16ページの図が状況を示していますが、内務省といいますとイラク警察が中心になり、国防省はイラク軍が中心になりますが、この両省の陣容が現在では合わせて66万人という大変強力な陣容になってきております。更に施設警備隊、民間武装警備員等を含めると、70万～80万人の方が治安維持活動に当たっているといえます。こんなことで、2006年2月のアスカリ聖廟爆破の事件のころには、内務省、国防省の両方を合しても陣容は30万人前後だったので、それとの比較では大変なスピードで警備体制の強化が進んできております。そういった意味で、テロについてはそれなりの対応ができるのではないかとということが期待されております。

資料の17ページの表は、イラク国内の主要武装勢力の概要ですので、詳細は後ほどごらん頂きたいと思います。

ここで1点ご注目いただきたいのが、ペシュメルガと呼ばれていますクルド人民兵組織が約13万人いるということです。クルド問題に関してはいろんな資料があるわけですが、特に印象的でしたのはこの資料の18ページの立体的なイメージを表した地図です。イラク北部では、山岳民族のクルド人対平地のアラブ人の方々が対峙しており、その両民族間の抗争は歴史的にも何回も行われております。最近の動向に関しては、イラク戦争に際して、米軍が当初、想定していたトルコからイラク北部に入ってこられなかったために一時、軍事的な空白時期ができたときがあります。そのときに、クルド人民兵組織のペシュメルガが山をおりてきて、モスルとかキルクークといった両民族が混住してい



るところまで実質的に支配領域を広げております。それが現在では、また地元のスンニ派アラブ人部族の方がもとの状況に押し戻したいということで、大きな対立抗争の舞台となっております。

この対立関係から、クルド人とアラブ人の治安組織間の関係がギクシャクしており、両者間の連絡や意思疎通が不備なために、その隙間を狙ってアルカイダに連なる武装テロ勢力が主に少数民族のヤジディ教徒ですとか、アッシリア人をテロの対象とする事件が何回か起きています。そんなことで、2010年1月からはアメリカ軍が提唱しまして、米軍・イラク軍・ペシュメルガの3軍が共同警備体制を築き、地域全体の治安維持に努めるとともに、イラク軍とペシュメルガ間の交流が図られています。こういった意味で、民族間抗争が激化するのではないかと不安材料はありますが、イラク北部の治安問題もそれなりに安定化に向かうのではないかと期待できるかと思います。

#### <石油>

続いて、石油の問題について触れていきたいと思います。

先ほど申し上げましたように、石油産業の戦後復興が遅延したわけですが、その大きな理由は、戦後直後の大規模な略奪事件であり、それからその後の反政府勢力の石油インフラに対する破壊工作にあると言えます。漸く2007年の後半に宗派間抗争の沈静化で治安情勢が改善し、加えてトルコの地中海沿岸にあります原油輸出基地向けの石油パイプラインを復旧する工事が完了して安定的な操業が可能になりました。このため、これからいよいよ本格的な増産段階に入るのかなと思ったわけですが、残念ながらこれまで原油生産は伸び悩んでいるという状況です。

こういった状況に加えて、新しい石油法の制定がおくれているという問題があります。2007年2月ということで、もう3年以上前になるのですが、一旦は新石油法案がイラク政府の閣議で決定されましたが、その後、主にイラク石油省とクルド地域政府の対立で制定に向けての国会審議が頓挫しております。3年間余りも棚上げになってきているという状況は、何とか打破しなければいけないわけですが、イラク国内に資源ナショナリズムを背景に外資の進出を警戒するという動きもあり、なかなか順調にはいっていない状況です。

この一方で、クルド地域政府が独自の石油資源の開発路線を歩んだということが一つの大きな争点になっております。今申し上げましたように新石油法の制定が頓挫した関係で、2007年8月にクルド地域政府は独自の石油法を制定して、それで2007年後半に生産分与契約を次々と締結しました。この資料の19ページの左の図のブルーのあたりが契約された鉱区になっております。このあたりは、先ほど申し上げましたクルド人勢力とアラブ人勢力とのせめぎ合いの地域ではありますので、ここで大きな対立関係が生まれております。

このために、イラク政府はクルド地域政府の独自の石油資源開発政策に否定的な姿勢を取っており、

クルド地域からの石油輸出がなかなか順調に立ち上がらないという状況が今まで続いております。新政府樹立後は、この問題も解決されるのではないかと期待されておりますが、現状ではクルド地域で独自に開発、生産される石油の輸出はストップしております。

一方、イラク石油省につきましては、新石油法の成立を待っていたわけですが、成立のメドが立たないことから方針を変えて、それを待たずに国際石油会社との共同開発を前提にサービス契約に基づく交渉や契約締結を進めております。先駆的な事例としては、2008年9月のイラク南部ガス利用開発計画に関するシェルとの合意と2008年11月のアフダブ油田開発に関するCNPCとの契約の2件がありました。それから、昨年には第1次公開入札、第2次公開入札ということで、大規模な油田入札を実施しております。また、最近では、本年9月に3ガス田の入札も行う計画という説明がなされております。

資料の21ページの表は、イラク政府の現在の油田開発契約の概要になります。幾つかの特徴的な点がございますが、1つは、採算重視を目指す欧米系メジャーズが余り出てきていないということであり、その一方でアジア系の国営石油会社が積極的に出ているということで、中国、韓国、マレーシアといった国々が存在感を高めております。表の一番右の欄にありますように、石油会社に支払われる報酬額が非常に厳しい水準のものとなっています。当初の入札企業の報酬希望額は大体この10倍近い20ドル前後の要望が多かったわけですが、入札してみますと非常に厳しい条件をイラク石油省が出してきており、これが欧米系メジャーズが契約締結に慎重であった一つの理由と言われております。また、中国、韓国、マレーシアといったアジア系国営石油会社につきましては、国の政策として石油資源量の確保を重視するということから厳しい条件の下でも積極的な進出をしているということが注目されます。

なお、ここでもう一つ特徴的なこととしては、第1次入札案件のズベイル油田のところの関係企業の中にKogasということで韓国ガス公社が顔を出してきている点です。また、同様に第2入札案件のバドラ油田でもKogasが参加しているのが分かります。これは本来ならば入札に参加すべき韓国石油公社（KNOC）が、クルド地域での油田開発に参画している関係で入札資格がなく、その関係で韓国勢としては、KNOCにかわってKogasがイラク中央政府の推進する油田開発に参加しているという、そんな図柄になってきております。また、中国の3大国営石油会社の中の一つであるSINOPECも、これまでのイラク政府の入札には顔を出していないのですが、これもやはりクルド地域での油田開発に参加している関係で入札はできないという、こんな状況となっております。

それで、今後のイラクの石油政策ですが、この4月に閣議決定した5ヶ年経済開発計画のデータを見ますと、原油生産量を2014年には450万b/dにするという数字が出ておりました。また、それを踏

まえて原油輸出量は310万b/d、天然ガス生産量も8億から27億cf/dに増加させるという形で、大変な増産が計画されており、同様に石油精製についても大幅な能力増強を図ることとなっています。当面、イラクではガソリン不足が続くものとみられますが、計画によれば近年中に需給がバランスし、更には輸出も可能となるような形の数字が想定されています。

今後の課題なのですが、やはり物理的なインフラ整備が重要な点であり、パイプラインとか石油輸出ターミナルといったものの建設や円滑な運転の実現が急がれていると思います。また、最近の情報ですと、既にイラク南部の油田地帯への入口にあるバスラ国際空港では、入国する外国人の処理に大わらわということで、そういった意味でいろんな意味での幅広い分野のインフラ整備が今後重要になってくるのであらうと思います。

それから2点目は、やはり新しい石油法の制定が重要であり、これが次の新政権の大きな課題となっていると思います。このためにはやはり先ほど申し上げたとおり、クルド人勢力との合意が必要となります。この観点からは、クルド地域政府の管轄地域とイラク本土といいますかイラク中央政府の所管部分との線引きをどうするかという問題の解決が非常に大きな課題となっております。また、資源ナショナリズムに立脚した国民の対外資警戒感という問題についても克服していく必要があるという、こういった問題点があります。

また、OPECの生産枠問題については、イラクが想定している石油生産能力1,200万b/dという非常に大きな数字をどうやって石油国際市場の中では混乱なく吸収していくかという問題もいずれ出てくるだろうと思われております。

ちなみに、資料の22ページの参考の図では、これまでのイラクの石油生産の長い経緯を見ることができます。1930年代前半にキルクーク油田の生産が始まってから次第に石油生産がふえて、1980年までは順調に伸びてきました。これがイラン・イラク戦争の勃発で1回激減し、また1991年の湾岸戦争で激減し、さらに2003年のイラク戦争ではまた減ったということで、これまで3度大きな減産を余儀なくされたわけですが、今後はこれがどこまでふえていくかということが大きな関心を集めているところです。

#### <経済>

次は、イラクにおいて石油が経済に及ぼす影響及び今後の経済情勢などについてコメントさせていただきます。

イラクにおけます石油の重要性は、既にご存じのことと思うのですが、具体的に数字として見ますと、2010年度のイラク財政については、石油関連財源は540億ドルということで、歳入総額の約90%、GDPの約3分の2、67%を占めております。石油輸出収入と国営石油会社の収入を合わせます

と540億ドルとなっております。この一方、財政支出面で見ますと大きな問題がありまして、それは何かといいますと、経常支出の中で必要経費が極めて大きいということです。給料・年金支出が243億ドルとされており、サラリーあるいはペンションといったものの負担が大きいこと、あるいはフセイン時代に始まった食料配給制度等のための支出が102億ドルとなっており、こういったものへの支出が非常に大きな額を占めております。さらに、クウェートに対する戦時賠償金支払い24億ドルという、こういった経常支出負担が非常に大きいために、結果的に2010年の投資支出220億ドルの多くの部分が歳入不足により借入金で賄われているというような、そんな財政構造が全体の中から見えてきております。そういった意味で、石油増産による石油収入の増加を図ることが大きな課題となっているということがよくわかります。

次いで、当面のマクロ経済動向について主な数字を若干拾っていききたいと思います。国際石油市場での石油価格が2008年から2009年にかけて大幅に下がった関係でイラクの石油輸出価格も91.5ドルから56.5ドルに下がり、このため経済成長はブレーキがかかって、財政収支バランスも対GDP比でマイナスの22.6%と悪化しております。ただ、これが油価の回復とそれと石油輸出量の増大に伴って次第に回復しており、IMF見通しによれば、財政収支も2012年にはプラスに転ずるということで、中長期的には明るい絵が描かれております。物価水準についても消費者物価が2012年頃まで5～6%で安定的に推移するというので、マクロ経済的には順調な回復が期待されている状況になってきております。

こういったことを踏まえて、国民生活に直結するインフラ整備についてイラク政府は一生懸命に改善をしようとしています。ただ、まだ幾つかの問題があり、例えば電力供給につきましては、約1,200万キロワット程度のピーク需要に対して、その半分程度しか賄えない状況になっております。この資料の25ページの左の図にありますように、半日以上が停電という様なところがイラク全土に広がっております。また、保健衛生の分野につきましても、治安悪化から医師が国外に流出して今では半減した状況となっており、こういったことから乳幼児の死亡率の上昇といった問題も出てきております。あるいは、教育体制につきましては、中高等教育の進学率が低い状況に低迷しています。具体的には、中学校では男性で40%台、女性では20%ないし10数%であり、高等学校では男性で20%台、女性では10数%あるいは1けたという状況です。そういう意味では、将来のイラクを支える人材や陣容の確保について、教育体制の不備が問題として指摘されており、それについての対応が検討されております。

イラクにつきましては、産業振興の必要性も非常に大きな問題になっております。資料の26ページの左の参考の図をごらん頂きますとわかるとおり、イラクの人口は急増しております。30年前の

1980年段階では1,300万人程度だったものが、30年たった現在では2,900万、と約2倍に増加しております。さらに、その30年前の1950年ごろは、人口500万人ぐらいだったということで、イラクでは長期にわたり大変なスピードで人口がふえております。このため、この増え続ける人口をどうやって雇用し、養っていくかが非常に大きな課題となっております。そのために積極的な産業振興の必要性が叫ばれております。

資料の26ページの右の図は、国民1人当たりの石油・天然ガス資源の賦在量をあらわしております。確かに、イラクは大変な規模の石油と天然ガスの埋蔵量を持っておりますが、人口が多い関係で国民1人当たりにしますと、他の湾岸諸国と比べますと必ずしもそれ程多くない状況にあります。そういった意味ではいつまでも石油・天然ガスに頼っていることはできないという状況が図に出ております。

そんな問題意識から、雇用の確保に関連して農業の復興が重要とされております。現状を申し上げますと、特に2008-09年度は大旱魃ということで小麦生産量で113万トンと農産物の生産量は激減しました。これに対し、本年度は降水量が回復しており、小麦の見込み生産量は約200万トンレベルと言われておりますが、需要量については450万トン程度ということですので、国内生産量は半分以下にとどまるという、そんな状況が想定されております。イラク北部は、主に天水農業に頼っておりますので、旱魃に対して脆弱といわれており、特にこの1～2年は小麦、大麦の生産量が激減してきていました。今後はこの農業の振興をどうやって図っていくのが問われています。今、イラクの総雇用者の約17%が農業部門従事者と言われておりますが、農業生産量の増大とともに、農業部門でどれだけ雇用を確保していくかが大きな課題とされております。

ただ、そのためには、いろいろ問題があつて解決が必要となっておりますが、ここでは自然環境の問題、特に水資源の問題について取り上げたいと思っております。この問題につきましても、フセイン政権時代に反政府勢力の隠れ家をなくすという軍事的な観点からイラク南部で沼沢地の干拓事業が強行されたという問題があります。加えて、最近では上流国で大型ダムが相次いで建設されており、農業用水等の使用量が増えているため、イラクに流れ込んでくるチグリス川・ユーフラテス川の水量が非常に減り、水位が下がっているという問題が出ております。また、残留地雷の脅威等の戦乱の後遺症も幾つか出ておりますので、こういった問題を解決して、早く農業部門の振興を図り、雇用を確保することが重要な課題となっております。

続いて、製造業につきましても意外な数字がありましたので紹介します。湾岸アラブあるいはアフリカを含めた国々の中でも、イラクの製造業のGDPに占める割合は一番、低いということです。国連機関の資料によりますと、かつては大変、製造業の振興に力をいれていたイラクですが、現状では

GDPに占める製造業の割合が2%を切る状況になってきているということです。イラクの製造業にとっては、イラン・イラク戦争時における財政破綻、あるいは湾岸危機・湾岸戦争後の国連経済制裁等の非常に厳しい状況があったわけですが、これからはそういった経緯で衰退した産業体制を改善していく必要があるかと思います。具体的なケースとして1つとして言われておりますのが、国営企業2,000社の再生であり、80万人という雇用をどうやって確保するのか、これがイラクにおける産業活性化についての当面の最も大きな課題とされております。

一方、経済面で明るい話もありますので紹介しますが、1つは、携帯電話産業の発展です。いろんな産業が戦後の経済自由化政策の下で誕生する機会が与えられた訳ですが、特に携帯電話産業は驚異的な普及を示しております。人口2,900万のイラクなのですが、今2,000万件近い契約者が携帯電話を利用しています。コミュニケーションのツールとしての携帯電話は、旧フセイン時代には治安対策の観点から導入が阻止されており、クルド地域の一部で使われていただけでしたが、ザインあるいはアジアセルという形の外資の資本、技術を活用した新興企業が大変なスピードの成長を示しているということで、今後のイラク企業の成長の一つのモデルになるのではないかと期待されております。

それから、航空部門につきましては、バクダッド、エルビル、バスラ、ナジャフ等、イラク国内の6大国際空港の整備が進んできております。こういった国際空港の整備を踏まえて、イラク周辺国に加え、欧州諸国の国際航空会社のイラクへの乗り入れが始まっておりますし、加えてイラク航空の再建も着手されております。イラク航空につきましては、最近、クウェート航空との債権訴訟問題の関係で、一旦は再開したロンドン便がまた運休されておりますが、今後こういった航空産業部門もイラクの国土の位置する東西世界の交流の接点という状況からも大きな発展が期待されるものと考えております。

こういったイラク国内の動向に加え、治安問題等のいろんな問題が改善する方向はあることから、イラクに対する活発な外国企業の進出が始まってきております。石油部門はもう既にご説明申し上げましたけれども、それ以外の部門に関しては、例えばクルド地域政府はペシュメルガによって確保されている良好な治安状態を踏まえて、独自の投資環境の整備を行っており、各国から、特に地域的にクルド地域に接していますトルコが中心なわけですが、多くの外国企業の誘致に成果を挙げています。

また、イラクのその他の地域を見ましても、各国首脳あるいは経済使節団が頻繁にイラクを訪問しておりますし、見本市フォーラムも各地で開催されております。この5月にもトルコがバスラで見本市を開催しております。また、具体的な事業の進出事例としては、韓国あるいは中国の電気・電力関係会社がバスラ、クト近郊に進出しておりますし、フランスのラファージュがセメント工場の改修事

業に出資しているということです。こんな形でイラクの戦後復興に向けてのインフラ整備や建設資材の調達・製造等に関連する分野への進出が始まってきているという状況となっております。

<結語>

まとめとして最後に3点ほど触れておきたいと思います。

1点目はイラクの重要性であり、これに関しては極めて重要な石油供給国であるということ、それから長期的に中東最大級の経済的可能性がある国だということとはもう異論のないところだと思います。イラクには、石油と水が大量にあって、しかもそれを利用し、開発できる十分な人材、人口を有した国、こんなことで経済的な可能性はやはり最大級だと思います。また、イラク戦争後、議会制民主主義が導入されておりますので、湾岸中東地域の安定化の担い手としての政治的な役割もイラクとは十分担えるものと思います。そういう意味で大変重要な国であろうということを改めて認識しております。

そういったことから、2点目として、日本企業にとっても、先ほどから話が出ておりますが、インフラ再生事業ですとか石油・天然ガスの資源開発あるいは民生用の商品市場への進出、さらには産業部門投資、イラクが一番求めております雇用の増大につながります産業部門投資があり、これらが期待される分野だと思います。ただ、やはり日本だけでなく、既に海外諸国の各企業も同様にイラクに進出しようとしておりますので、厳しい国際競争という問題については避けて通れない問題であろうと思います。

また、3点目として、やはりイラク・ビジネスにおけるリスクの視点ということも欠かせない点だと思います。治安問題につきましては、政治的テロの巻き添えという恐れがあるでしょうし、あるいは金銭目当ての誘拐とか強盗事件、こうしたことも十分対応しなければいけないと思います。また、政治リスクという問題もあるでしょうし、あるいは商業リスクという問題も考えられます。

ただ、イラクが国としてまとまるためには、やはり経済開発が活発化してイラク国内の経済的交流が高まるということも一つの大きな要素だと思います。そういった意味では、日本企業がイラク国内の経済発展に貢献できて、それでイラク国内の経済交流が活発になって、それで国民統合が進めば大変喜ばしいことと思います。

以上、私からの報告を終わらせて頂きます。どうもご清聴有難うございました。（拍手）